JASDAQ

平成21年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成20年7月24日

上場会社名　株式会社 センチュリー21・ジャパン　　上場取引所　JQ
コード番号　8898　URL　http://www.century21.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三津川 一成
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役総務経理部長　（氏名）大久保 弘　TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	685	△7.5	234	△6.3	243	△4.6	143	△4.6
20年3月期第1四半期	741	—	250	—	255	—	150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6,526.40	—
20年3月期第1四半期	6,647.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,159	2,363	74.8	111,701.39
20年3月期	3,703	2,899	78.3	127,991.81

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 2,363百万円　20年3月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,453	△1.6	529	△2.4	565	△3.6	333	△7.2	15,454.26
通期	3,055	2.1	1,079	4.4	1,152	1.9	680	1.2	31,823.31

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
［（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
［（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 22,650株　20年3月期 22,650株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 1,495株　20年3月期 —株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年3月期第1四半期 22,009株　20年3月期第1四半期 22,650株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
・上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における我が国経済は、内閣府が本年 7 月 11 日に発表した消費者態度指数に表れています。即ち，同調査がスタートした 1982 年以降最低の指数である 32.6 ポイントを本年 6 月の調査で記録しました。消費者心理は「悪化している」との基調判断が示されたという事と同時に消費者の収入は増加しないままでのインフレ懸念も出て来ております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比 3.9%の減少、加盟金収入が同 25.7%の減少、その他が同 35.1%の減少となり、営業収益全体としましては同 7.5%の減少となりました。

しかしながら営業総利益率が上昇し、販売費及び一般管理費が前年同期比 0.1%の減少となりましたので営業利益は同 6.3%の減少に留まり、経常利益は同 4.6%の減少、四半期純利益は同 4.6%の減少となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ 544 百万円減少し 3,159 百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ 8 百万円減少し 796 百万円となりました。純資産は、第１四半期純利益が 143 百万円ありましたが、期末配当金 169 百万円の支払と自己株式の取得 518 百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が 9 百万円増加しましたので前事業年度末に比べ 535 百万円減少し 2,363 百万円となりました。

３．業績予想に関する定性的情報

第１四半期が経過した現段階では、営業収益、四半期純利益とも前年同期比未達ではありますが、先行指標であります契約ベースの成約状況は前年同期実績を上回っており、後半は充分に挽回可能と考えております。従いまして、現在のところ平成 20 年４月 24 日発表の第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

４．その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期事業年度末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
(1)四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成20年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,339	214,920
営業未収入金	412,032	454,703
関係会社預け金	1,860,000	2,300,000
その他	99,488	90,895
貸倒引当金	△ 68,161	△ 59,319
流動資産合計	2,436,699	3,001,200
固定資産		
有形固定資産	73,204	74,223
無形固定資産	52,028	40,881
投資その他の資産		
投資有価証券	334,917	319,617
その他	355,337	350,998
貸倒引当金	△ 92,865	△ 83,041
投資その他の資産合計	597,389	587,574
固定資産合計	722,622	702,679
資産合計	3,159,322	3,703,879
負債の部		
流動負債		
営業未払金	101,824	118,354
未払法人税等	112,381	255,179
賞与引当金	19,000	48,000
その他	342,368	157,159
流動負債合計	575,574	578,693
固定負債		
退職給付引当金	56,125	53,467
役員退職慰労引当金	69,462	71,170
リフォーム保障引当金	95,117	101,534
固定負債合計	220,704	226,172
負債合計	796,279	804,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,263,979	2,290,213
自己株式	△ 518,765	-
株主資本合計	2,431,534	2,976,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 68,492	△ 77,519
評価・換算差額等合計	△ 68,492	△ 77,519
純資産合計	2,363,042	2,899,014
負債純資産合計	3,159,322	3,703,879

(2)四半期損益計算書

(単位:千円)

	当第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
営業収益	685,421
営業原価	157,392
営業総利益	528,029
販売費及び一般管理費	293,661
営業利益	234,368
営業外収益	
受取利息	3,147
研修教材販売収入	7,885
その他	718
営業外収益合計	11,751
営業外費用	
支払利息	91
自己株式取得費用	1,556
為替差損	1,010
その他	0
営業外費用合計	2,658
経常利益	243,461
税引前四半期純利益	243,461
法人税、住民税及び事業税	99,820
法人税等調整額	-
法人税等合計	99,820
四半期純利益	143,641

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	243,461
減価償却費	8,534
賞与引当金の増加額・減少額（△）	△ 29,000
退職給付引当金の増加額・減少額（△）	2,658
役員退職慰労引当金の増加額・減少額（△）	△ 1,707
リフォーム保障引当金の増加額・減少額（△）	△ 6,417
貸倒引当金の増加額・減少額（△）	12,650
受取利息及び受取配当金	△ 3,147
支払利息	91
営業債権の増加額（△）・減少額	29,238
営業債務の増加額・減少額（△）	△ 16,530
その他	174,762
小計	414,593
利息及び配当金の受取額	16,621
利息の支払額	△ 91
法人税等の支払額	△ 245,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,038
無形固定資産の取得による支出	△ 14,700
貸付金の回収による収入	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 518,765
配当金の支払額	△ 169,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,640
現金及び現金同等物の増加額・減少額（△）	△ 521,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,993,339

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期会計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年６月 30 日）

当社は、平成 20 年５月 23 日付で、市場から 1,495 株を 518,765 千円で自己株式を取得しました。この結果、当第１四半期会計期間において株主資本が 518,765 千円減少し、2,431,534 千円となっております。

「参考情報」

(1) （要約）四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期 （平成20年3月期 第１四半期）
	金　額
Ⅰ 営業収益	741
Ⅱ 営業原価	197
営業総利益	543
Ⅲ 販売費及び一般管理費	293
営業利益	250
Ⅳ 営業外収益	6
Ⅴ 営業外費用	0
経常利益	255
Ⅵ 特別利益	-
Ⅶ 特別損失	-
税引前四半期純利益	255
税金費用	104
四半期純利益	150

(2) （要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
区　分	金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
１．税引前四半期純利益	255
２．その他	203
小　計	458
３．法人税等の支払額	△263
４．その他	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	195
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
１．その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
１．配当金の支払額	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△10
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,244
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,233

６．その他

第１四半期会計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。　（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第１四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	４	１４	４４０	１００．９
関西圏	８	８	２５７	１０６．２
中部圏	０	０	５３	１０６．０
九州圏	０	２	４５	１００．０
合　計	１２	２４	７９５	１０２．８

（単位：千円）

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	424,360	94.2%	13,100	63.7%	27,574	70.0%	465,034	91.1%
関西圏	142,817	99.9%	18,000	98.0%	6,247	50.0%	167,064	96.1%
中部圏	35,616	114.9%	200	6.3%	1,913	89.8%	37,730	103.9%
九州圏	14,325	81.4%	－	－%	1,266	41.7%	15,592	75.6%
合計	617,119	96.1%	31,300	74.3%	37,001	64.9%	685,421	92.5%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成20年６月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	107,081,406	33,426,086	11,150,082	2,996,510	154,654,085
総取扱件数	51,050	12,420	2,526	3,249	69,245
総受取手数料	6,990,377	2,316,669	575,512	221,715	10,104,274